



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9365 URL
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）吉田 大介
問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務本部長 （氏名）茨木 信弘 TEL 078-391-7170
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,242	4.3	53	△9.7	214	△21.1	155	△23.4
2026年3月期第1四半期	4,067	6.8	58	79.7	272	146.2	203	169.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 354百万円（25.6％） 2026年3月期第1四半期 282百万円（65.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	106.32	—
2026年3月期第1四半期	138.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	13,846	6,340	45.8
2026年3月期	13,323	5,915	44.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 6,340百万円 2026年3月期 5,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,500	0.3	350	48.6	500	2.3	350	△3.3	238.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,470,000株	2026年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,901株	2026年3月期	3,901株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,466,099株	2026年3月期1Q	1,466,182株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き個人所得の改善や、AI関連需要の盛り上がりが見られたものの、ホルムズ海峡をめぐる中東情勢の緊迫化により、原油価格の高騰のみならず、供給制約による石油関連製品の高騰を招き、景況感の悪化から個人消費も伸び悩むなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境としては、円安の追い風もあり、輸出貨物の取扱量は前年を上回って推移しました。一方で、輸入関連では、円安による物価高で個人消費が低迷していることもあり、取扱量が低迷しましたが、自社倉庫における保管料収入で利益を確保しました。国際物流網を担うコンテナ船による海上輸送においては、取扱量は減少したものの、中東情勢の緊迫化により運賃市況が上昇しました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比11.4%減少しましたが、営業収入は前年同期比4.3%増の42億42百万円余（対前年同期1億74百万円余増）となりました。損益面につきましては、賃上げ実施と減価償却費増加の影響により、営業総利益は前年同期比1.4%減の2億67百万円余（対前年同期3百万円余減）となりました。営業損益は、前年同期比9.7%減の53百万円余の利益（対前年同期5百万円余減）、経常損益は、受取利息及び配当金と持分法による投資利益が前年同期より大きく減少したことにより、前年同期比21.1%減の2億14百万円余の利益（対前年同期57百万円余減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.4%減の1億55百万円余（対前年同期47百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、機械製品、食料品が堅調に推移し、取扱量は前年同期比で2.5%増となりました。輸出部門の営業収入は前年同期比3.1%増の6億91百万円余（対前年同期20百万円余増）としたものの、賃上げ等のコスト上昇分を吸収しきれず、セグメント損失15百万円余（前年同期はセグメント利益8百万円余）の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨、機械製品が減少し、取扱量は前年同期比で18.4%減となりました。一方で、自社倉庫での作業と保管料収入が大幅に増加したことから収益性が改善し、輸入部門の営業収入は前年同期比1.6%増の13億33百万円余（対前年同期20百万円余増）、セグメント利益は対前年同期比369.5%増の18百万円余（対前年同期14百万円余増）の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、部門全体では中東情勢の緊迫化によるサーチャージ導入等の運賃市況の上昇と、円安傾向が続いたことで営業収入が増加しました。輸出におきましては、前期堅調だった半導体関連装置や、紙類の反動減がありましたが、インド・東南アジア向けの機械や鋼材、食材の取扱いが堅調に推移し、取扱量は前年同期比25.3%減としたものの、営業収入は7.7%増となりました。輸入におきましては、中国から家電製品や雑貨の取扱量が減少しましたが、中国及び東南アジアからの漢方原料、衛生関連品、衣類などが堅調に推移したほか、緊急の航空輸送等の取扱いも営業収入に貢献し、取扱量は前年同期比2.1%減としたものの、営業収入は6.3%増となりました。結果、部門全体では、営業収入は前年同期比6.6%増の21億72百万円余（対前年同期1億34百万円余増）、セグメント利益は対前年同期比18.8%増の31百万円余（対前年同期5百万円余増）の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同様の13百万円余となりました。セグメント利益は前年同様の12百万円余の計上となりました。

⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比2.1%減の38百万円余となり、セグメント利益は前年同期比15.6%減の6百万円余の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入6百万円余を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円余増加し、138億46百万円余となりました。流動資産は1億11百万円余増の38億47百万円余、固定資産は4億10百万円余増の99億98百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、その他と現金及び預金は減少しましたが、立替金と受取手形、売掛金及び契約資産の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券とその他の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円余増加し、40億63百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円余減少し、34億41百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債は増加しましたが、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、4億24百万円余増加し、63億40百万円余となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,451	1,040,547
受取手形、売掛金及び契約資産	1,676,190	1,773,981
立替金	778,995	900,873
その他	228,243	132,366
貸倒引当金	△250	△272
流動資産合計	3,735,630	3,847,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,496,545	2,455,655
機械装置及び運搬具（純額）	80,759	86,350
工具、器具及び備品（純額）	11,534	12,538
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	125,288	116,243
有形固定資産合計	4,495,784	4,452,444
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	45,318	41,346
無形固定資産合計	79,878	75,906
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268,157	3,535,521
差入保証金	797,049	797,261
退職給付に係る資産	381,050	397,851
その他	569,742	743,098
貸倒引当金	△3,537	△3,537
投資その他の資産合計	5,012,462	5,470,195
固定資産合計	9,588,126	9,998,546
資産合計	13,323,756	13,846,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,191,140	1,169,194
短期借入金	2,146,145	2,146,145
リース債務	50,519	50,496
未払法人税等	33,316	46,779
賞与引当金	250,962	363,399
その他	275,089	287,658
流動負債合計	3,947,172	4,063,673
固定負債		
長期借入金	2,449,679	2,363,143
リース債務	120,830	108,219
長期未払金	8,343	7,681
繰延税金負債	830,600	909,802
役員退職慰労引当金	38,850	40,268
その他	12,650	12,650
固定負債合計	3,460,954	3,441,763
負債合計	7,408,126	7,505,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	169,380	169,380
利益剰余金	3,189,611	3,416,027
自己株式	△7,074	△7,074
株主資本合計	4,086,917	4,313,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642,723	1,818,286
為替換算調整勘定	44,743	71,070
退職給付に係る調整累計額	141,246	137,914
その他の包括利益累計額合計	1,828,712	2,027,271
純資産合計	5,915,630	6,340,604
負債純資産合計	13,323,756	13,846,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収入	4,067,637	4,242,611
営業費用	3,796,846	3,975,513
営業総利益	270,790	267,098
一般管理費	211,845	213,857
営業利益	58,945	53,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	176,511	150,641
持分法による投資利益	29,136	16,711
その他	26,809	22,558
営業外収益合計	232,457	189,910
営業外費用		
支払利息	19,369	28,540
その他	—	6
営業外費用合計	19,369	28,546
経常利益	272,033	214,604
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
リース解約損	2,962	—
特別損失合計	2,962	—
税金等調整前四半期純利益	269,070	214,604
法人税等	65,659	58,720
四半期純利益	203,411	155,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,411	155,883

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	203,411	155,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,481	175,562
退職給付に係る調整額	4,196	△3,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,983	26,327
その他の包括利益合計	78,694	198,558
四半期包括利益	282,105	354,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,105	354,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(持分法適用の範囲の変更)

TRALINKS CO., LTD. は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫	計				
営業収入									
外部顧客への営業収入	670,984	1,312,743	2,038,233	13,500	4,035,461	32,176	4,067,637	—	4,067,637
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	6,900	6,900	△6,900	—
計	670,984	1,312,743	2,038,233	13,500	4,035,461	39,076	4,074,537	△6,900	4,067,637
セグメント利益	8,316	3,835	26,672	12,949	51,774	7,170	58,945	—	58,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△6,900千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫	計				
営業収入									
外部顧客への営業収入	691,755	1,333,098	2,172,912	13,500	4,211,267	31,344	4,242,611	—	4,242,611
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	6,900	6,900	△6,900	—
計	691,755	1,333,098	2,172,912	13,500	4,211,267	38,244	4,249,511	△6,900	4,242,611
セグメント利益又は損失(△)	△15,457	18,010	31,689	12,948	47,190	6,049	53,240	—	53,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△6,900千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	43,629千円	66,270千円